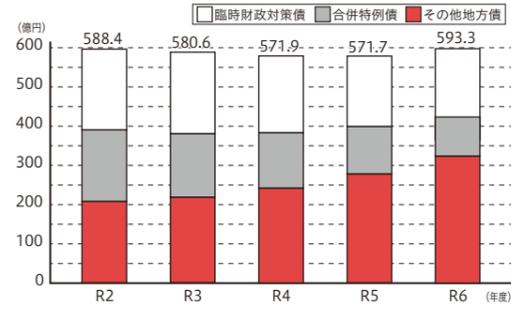


■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移

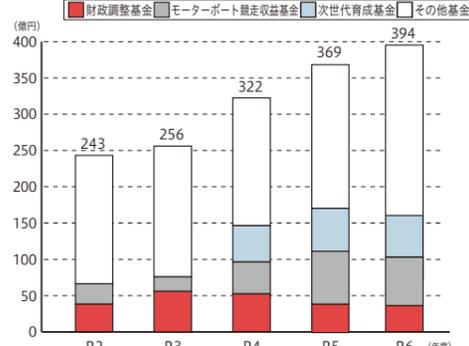


■市債(借入金)の状況  
令和6年度末の一般会計の市債残高は約593.3億円、前年度と比較して21.6億円増加しました(グラフ1参照)。これら市の借入金は、これまで取り組んできた教育・保育施設の改修や新市民会館建設事業、丸亀城の石垣復旧事業の財源として地方債を発行したことによるものです。これらの地方債は、返済費用の一部が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

●市有財産などの状況(令和6年度末現在)

種別	保有量	備考
土地(うち共有林)	7,437,910㎡ (1,029,877㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建物	464,483㎡	
出資による権利	10億1821万円	香川県広域水道企業団や(公財)ミモカ美術振興財団への出資金など
債権	10億1966万円	市民税特別徴収分、スケートボードパーク施設命名権料、地域総合整備資金貸付金など
基金	394億4188万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など

■グラフ2：基金残高の推移



■市有財産などの状況  
市有財産のうち、市の貯金にあたる基金残高は、グラフ2のとおり推移しています。増加傾向にあります。これまで取り組んできた教育・保育施設の改修や庁舎整備で発行した起債の償還が増加しているとともに、公共施設の老朽化対策経費も引き続き増加していることが予想されることがあります。状況に対応するため、財政調整基金や各種目的基金として将来的に必要な財源を積み立てています。

■特別会計決算の状況 市には国民健康保険特別会計など6つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	125億3487万円	119億1941万円	6億1546万円
国民健康保険診療所特別会計	8560万円	8560万円	0万円
駐車場特別会計	1億3572万円	1億2977万円	595万円
後期高齢者医療特別会計	19億977万円	19億775万円	202万円
介護保険特別会計	95億183万円	92億8355万円	2億1828万円
介護保険サービス事業特別会計	1億1859万円	1億1859万円	0万円
合計	242億8638万円	234億4466万円	8億4172万円

※端数調整により表内の計算が一致しない箇所があります。

■健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。令和6年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

●健全化判断比率(①～④)

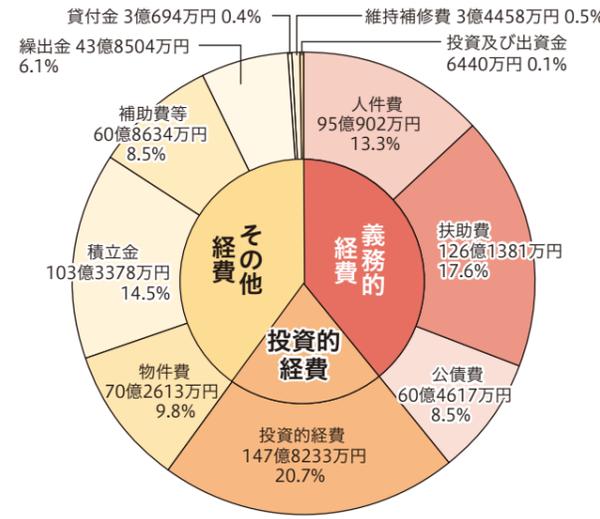
指標	区分	市の状況		国が示す基準	
		令和6年度	(参考:前年度)	早期健全化	財政再生
① 実質赤字比率※1		—	—	11.92	20.0
② 連結実質赤字比率※2		—	—	16.92	30.0
③ 実質公債費比率※3		11.0	10.2	25.0	35.0
④ 将来負担比率※4		1.1	—	350.0	—

(単位:%)

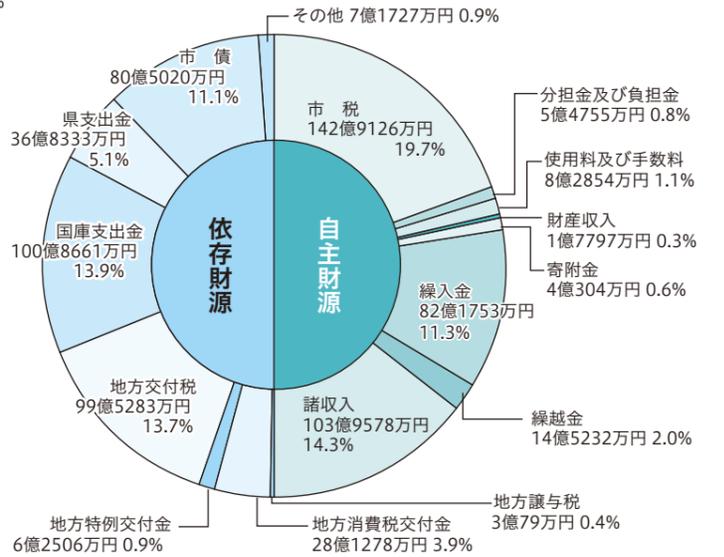
- 用語の説明
- ※1 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
  - ※2 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
  - ※3 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
  - ※4 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。(比率がない場合は「—」)

令和6年度の決算状況をお知らせします。

## 歳出総額 714億9853万円



## 歳入総額 725億4286万円



※端数調整により計算が一致しない箇所があります。

■歳入 歳入の総額は725億4286万円、前年度と比較して約82.5億円の増加となりました。自主財源では、市税が定額減税の影響もあり全体として0.5億円の減少となったほか、繰入金では昨年度から引き続き給食費無償化に次世代育成基金を、保育所・こども園などの公共施設の整備や市債の償還にモーターボート競走収益基金を活用したことなどにより、約33.6億円増加しています。また、諸収入はモーターボート競走事業会計から95億円(※)の繰り入れもあり、約104億円となっています。

■歳出 歳出の総額は714億9853万円、前年度と比較して約86.5億円の増加となりました。令和5年度に着手した新市民会館建設工事や、学校教養施設の長寿命化改修や改築をはじめとする公共施設の老朽化対策工事の増加などにより、投資的経費は約50.4億円の大幅な増額となりました。また、低所得世帯に対する物価高騰対策として実施した「生活支援緊急給付金事業」などにより、人件費が増加したほか、労務単価や物価上昇等の影響により、人件費や物件費、補助費等も増加し、次年度以降の財源確保のための基金も積み増したことから、歳出全体が増加する結果となりました。

歳入歳出の差引額10億4433万円のうち、令和7年度にかけて継続する事業に要する財源4億371万円を除いた6億4061万円を令和7年度へ繰り越しています。

●令和6年度の決算を市民1人当たり換算

内訳	1人当たり決算額	内訳	1人当たり決算額
議会に要する経費(議会費)	2980円	道路、公園整備などの経費(土木費)	4万153円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費)	9万7674円	消防活動に要する経費(消防費)	1万4035円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費)	20万5350円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	19万8141円
環境や健康を守る経費(衛生費)	3万6473円	台風などの災害復旧費(災害復旧費)	0円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1203円	市債の返済経費(公債費)	5万6263円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	8824円	その他の支出(諸支出金)	0円
商工業や観光の振興に要する経費(商工費)	4235円	合計	66万5331円

※1人当たりの経費は、令和7年4月1日現在の常住人口(107,463人)で計算しています。